

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 ナビタス株式会社

【英訳名】 NAVITAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 辻谷 潤一

【本店の所在の場所】 大阪府堺市堺区石津北町9番1号

【電話番号】 072(244)1231(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 日沼 徹

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市堺区石津北町9番1号

【電話番号】 072(244)1231(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 日沼 徹

【縦覧に供する場所】 ナビタス株式会社東京支店  
(東京都渋谷区渋谷三丁目9番10号渋谷アサヒビル6階)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	2,501,266	2,216,845	4,930,804
経常利益 (千円)	146,853	8,029	253,372
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	176,990	9,803	355,054
四半期包括利益または包括利益 (千円)	178,786	3,221	339,002
純資産額 (千円)	3,011,596	3,147,996	3,168,941
総資産額 (千円)	4,618,860	4,557,264	4,740,910
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	41.71	2.31	83.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	83.59
自己資本比率 (%)	65.2	69.1	66.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	93,378	30,314	58,622
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	339,918	11,878	457,504
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	24,827	71,964	25,460
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,078,969	2,250,646	2,372,293

回次	第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益または 1株当たり四半期純損失( ) (円)	13.02	3.53

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、また、当第2四半期連結累計期間は連結子会社において潜在株式が存在するものの、同社は1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、タクトピクセル株式会社は、第三者割当増資の実施及び当社保有株式の一部売却により、連結の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年9月30日）のわが国における景況感は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きが見られるなど緩やかな回復基調にありましたが、製造業の景況感の悪化などから景気の回復は緩やかなものとなりました。継続する米中貿易摩擦等を背景とした中国の景気減速が緩やかに進行しており、大企業・中堅企業における生産設備投資計画に若干の下方修正が見られています。

こうした状況の中、当社における当第2四半期連結累計期間は、「2020年度に安定成長軌道に乗せる」という目標に向けた重要な期間に位置付け、組織体制を変更し、事業ドメインと事業責任を明確化し、スピード経営とグローバル展開を経営方針とした折り返し地点であり、全役職員一丸となって事業邁進に取り組んでまいりました。

装置事業を主たる事業とするナビタスマシナリー株式会社は、国内市場では、設備投資マインドがやや低下してきたことによる影響を受けております。第2四半期までの状況は前期程の力強さは感じられなかったものの、標準機の受注は底堅く、特注機の引き合いは継続しております。また、社会構造上の問題となって久しい人口減少による人手不足を解消するための自動化・省力化機械への対応など、これまで手掛けてこなかった引き合いにも着手しております。

商品事業を主たる事業とするナビタスニイズ株式会社は、アミューズメント業界向け成形品や転写箔などの伸長により、堅調に推移しております。海外向け転写箔は、伸び悩みはあったものの底堅く推移し、年度後半への期待を国内外ともに残しております。

画像検査事業のナビタスビジョン株式会社は、引き続きカード・ラベル・ボトル印刷業界の国内外での引き合いが継続しているものの、第1四半期の影響を上半期中に挽回できませんでした。今期は、営業体制強化の為に積極的な人材採用・投資を進めておりますが、その立ち上がり時間に時間を要しております。しかし、第3四半期からこの営業強化と新製品投入の効果がでてきており、年度後半の引合いは力強く、遅れを取り戻す施策を実施しております。

海外市場における、NAVITAS VIETNAM CO., LTD. は、堅調に推移しております。2019年1月から始動したNAVITAS THAILAND CO., LTD. は、引き続き受注状況はスムーズであり、ASEAN市場は回復基調にあると判断しております。納維達斯机械（蘇州）有限公司は、中国市場が力強さを欠く中で、前年同期を上回り改善状況にあり、堅調と判断しております。

親会社としての当社におけるCSC事業（メンテナンス事業）は引き続き好調であります。研究開発室では、研究成果として新製品へつながる成果が出始めており、引き続き研究開発投資等を継続してまいります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は22億16百万円（前年同期比11.4%減）となりました。また、利益面におきましては、営業利益は9百万円（前年同期比92.8%減）、経常利益は8百万円（前年同期比94.5%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益として関係会社株式売却益を計上したことにより9百万円（前年同期比94.5%減）となりました。

財政状態については、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1億83百万円減少し、45億57百万円となりました。これは主として現金及び預金が2億21百万円、受取手形及び売掛金が58百万円減少し、有価証券が1億円、流動資産（その他）が86百万円、商品及び製品が53百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して1億62百万円減少し、14億9百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が82百万円、未払法人税等が57百万円、未払消費税等が37百万円減少し、流動負債（その他）が36百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して20百万円減少し、31億47百万円となりました。これは主として利益剰余金が26百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して2.3ポイント増加し、69.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して1億21百万円減少し、22億50百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、30百万円の支出（前年同期は93百万円の支出）となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益の計上27百万円、売上債権の減少1億62万円、仕入債務の減少60百万円、法人税等の支払73百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、11百万円の支出（前年同期は3億39百万円の収入）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出24百万円、無形固定資産の取得による支出10百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入19百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、71百万円の支出（前年同期は24百万円の支出）となりました。これは主として配当金の支払37百万円、短期借入金の増減額31百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は57百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等は行われておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,780,000
計	15,780,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,722,500	5,722,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	5,722,500	5,722,500	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	5,722,500	-	100,000	-	942,600

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ナビタス持株会	堺市西区浜寺石津町東1丁目5番15号	307	7.20
ツジカワ株式会社	大阪市阿倍野区阿倍野筋3丁目2番19号	150	3.52
水元 公仁	東京都新宿区	150	3.51
メッシュ株式会社	大阪市北区西天満3丁目3-5	144	3.38
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	114	2.68
上野 良武	堺市中区	113	2.66
株式会社トービ	大阪市中央区道修町1丁目5-18	104	2.44
平木 誠一	大阪市住吉区	87	2.05
ナビタス従業員持株会	堺市西区浜寺石津町東1丁目5番15号	87	2.04
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	82	1.93
計	-	1,342	31.44

(注) 上記の他当社所有の自己株式1,453千株があります。

(6) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,453,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,265,600	42,656	-
単元未満株式	普通株式 3,300	-	-
発行済株式総数	5,722,500	-	-
総株主の議決権	-	42,656	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ナビタス株式会社	大阪府堺市堺区石津北町9 番1号	1,453,600	-	1,453,600	25.40
計	-	1,453,600	-	1,453,600	25.40

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,372,293	2,150,646
受取手形及び売掛金	786,710	728,645
電子記録債権	186,306	78,658
有価証券	-	100,000
商品及び製品	108,747	161,982
仕掛品	294,169	254,393
原材料及び貯蔵品	164,383	162,917
その他	101,188	187,349
貸倒引当金	1,574	1,376
流動資産合計	4,012,224	3,823,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,687	9,115
機械装置及び運搬具(純額)	27,631	25,079
土地	239,171	239,171
その他(純額)	27,785	27,337
有形固定資産合計	302,275	300,703
無形固定資産	28,116	36,345
投資その他の資産		
投資有価証券	256,120	253,276
退職給付に係る資産	904	1,950
繰延税金資産	99,643	100,310
その他	42,308	42,145
貸倒引当金	683	683
投資その他の資産合計	398,294	396,998
固定資産合計	728,685	734,047
資産合計	4,740,910	4,557,264

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	998,017	915,305
短期借入金	37,770	4,227
リース債務	5,040	3,751
未払法人税等	73,894	16,605
未払消費税等	49,326	12,207
賞与引当金	48,238	56,251
その他	243,845	280,758
流動負債合計	1,456,133	1,289,106
<b>固定負債</b>		
リース債務	8,633	7,447
役員退職慰労引当金	70,455	-
退職給付に係る負債	36,747	37,534
その他	-	75,180
固定負債合計	115,835	120,162
負債合計	1,571,968	1,409,268
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,918,775	1,921,711
利益剰余金	1,550,600	1,524,511
自己株式	473,001	464,919
株主資本合計	3,096,374	3,081,303
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	28,638	24,083
為替換算調整勘定	43,929	41,896
その他の包括利益累計額合計	72,567	65,979
非支配株主持分	-	713
純資産合計	3,168,941	3,147,996
負債純資産合計	4,740,910	4,557,264

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
売上高	2,501,266	2,216,845
売上原価	1,655,006	1,480,880
売上総利益	846,260	735,964
販売費及び一般管理費	709,069	726,124
営業利益	137,190	9,840
営業外収益		
受取利息	364	460
受取配当金	2,315	2,783
受取賃貸料	5,666	4,453
その他	4,129	669
営業外収益合計	12,476	8,367
営業外費用		
支払利息	1,176	1,116
売上債権売却損	798	87
為替差損	714	8,437
その他	123	537
営業外費用合計	2,812	10,178
経常利益	146,853	8,029
特別利益		
固定資産売却益	115,275	-
関係会社株式売却益	-	19,738
特別利益合計	115,275	19,738
特別損失		
固定資産除却損	503	-
特別損失合計	503	-
税金等調整前四半期純利益	261,625	27,768
法人税等	84,634	17,966
四半期純利益	176,990	9,801
非支配株主に帰属する四半期純損失 ( )	-	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	176,990	9,803

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	176,990	9,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,015	4,554
為替換算調整勘定	4,219	2,024
その他の包括利益合計	1,795	6,579
四半期包括利益	178,786	3,221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	178,786	3,215
非支配株主に係る四半期包括利益	-	5

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	261,625	27,768
減価償却費	6,944	8,291
貸倒引当金の増減額(は減少)	285	198
賞与引当金の増減額(は減少)	12,985	8,042
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,563	786
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	349	70,455
受取利息及び受取配当金	2,679	3,244
支払利息	1,176	1,116
為替差損益(は益)	702	6,538
固定資産除却損	503	-
固定資産売却損益(は益)	115,275	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	19,738
売上債権の増減額(は増加)	294,830	162,561
たな卸資産の増減額(は増加)	61,127	15,523
仕入債務の増減額(は減少)	26,847	60,881
未払消費税等の増減額(は減少)	45,062	21,551
その他	66,344	2,317
小計	56,527	25,829
利息及び配当金の受取額	2,679	3,244
利息の支払額	1,176	1,116
法人税等の還付額	-	15,543
法人税等の支払額	38,353	73,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,378	30,314
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	12,858	24,536
有形固定資産の売却による収入	387,940	-
無形固定資産の取得による支出	16,624	10,521
投資有価証券の取得による支出	22,050	-
出資金の分配による収入	3,511	3,686
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	19,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	339,918	11,878
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	920	31,593
長期借入金の返済による支出	216	207
リース債務の返済による支出	2,680	2,474
自己株式の取得による支出	-	4
配当金の支払額	21,010	37,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,827	71,964
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,725	7,490
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	219,988	121,646
現金及び現金同等物の期首残高	1,858,981	2,372,293
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,078,969	2,250,646

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(連結範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、タクトピクセル株式会社は、第三者割当増資の実施及び当社保有株式の一部売却により、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(連結納税制度の適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社及び国内連結子会社は、2019年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打切り支給を決議いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、「役員退職慰労引当金」に計上しておりました75,180千円を「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計期間末日満期手形等が前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	20,360千円	- 千円
電子記録債権	23,709千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料手当及び賞与	194,621千円	211,381千円
賞与引当金繰入額	45,035千円	31,058千円
退職給付費用	8,674千円	6,556千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,533千円	4,725千円
貸倒引当金繰入額	306千円	198千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	2,078,969千円	2,150,646千円
有価証券勘定に含まれる 合同運用指定金銭信託	-	100,000千円
現金及び現金同等物	2,078,969千円	2,250,646千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	21,217	5.0	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
 末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	42,435	10.0	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
 末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、印刷機器関連の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	41円71銭	2円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	176,990	9,803
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	176,990	9,803
普通株式の期中平均株式数(株)	4,243,565	4,252,815

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益について、前第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在していないため、また当第2四半期連結累計期間は、連結子会社において潜在株式が存在するものの、同社は1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

ナビタス株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小幡 琢哉

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今井 康好

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナビタス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナビタス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。